

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日)		2019年度 (2020年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	813,083	9.26	753,342	8.82	△59,740
買現先勘定	64,999	0.74	69,999	0.82	5,000
買入金銭債権	11,869	0.14	21,183	0.25	9,314
金銭の信託	40,992	0.47	33,001	0.39	△7,990
有価証券	5,194,287	59.18	4,956,756	58.03	△237,530
貸付金	685,378	7.81	673,292	7.88	△12,085
有形固定資産	265,717	3.03	285,443	3.34	19,726
土地	102,785		98,785		
建物	113,990		122,619		
リース資産	3,712		24,631		
建設仮勘定	13,136		7,976		
その他の有形固定資産	32,091		31,431		
無形固定資産	356,908	4.07	367,784	4.31	10,875
ソフトウェア	19,198		16,856		
のれん	156,686		136,073		
その他の無形固定資産	181,024		214,853		
その他資産	1,344,613	15.32	1,328,519	15.55	△16,094
退職給付に係る資産	57	0.00	—	—	△57
繰延税金資産	4,749	0.05	60,669	0.71	55,919
貸倒引当金	△6,267	△0.07	△7,943	△0.09	△1,676
資産の部合計	8,776,390	100.00	8,542,050	100.00	△234,339
(負債の部)					
保険契約準備金	5,563,839	63.40	5,577,434	65.29	13,594
支払備金	1,514,643		1,515,349		
責任準備金等	4,049,196		4,062,084		
社債	510,383	5.82	504,089	5.90	△6,294
その他負債	1,055,755	12.03	1,006,687	11.79	△49,067
退職給付に係る負債	99,028	1.13	89,143	1.04	△9,884
役員退職慰労引当金	24	0.00	24	0.00	—
賞与引当金	26,836	0.31	29,406	0.34	2,570
役員賞与引当金	97	0.00	140	0.00	42
特別法上の準備金	83,232	0.95	87,173	1.02	3,941
価格変動準備金	83,232		87,173		
繰延税金負債	30,110	0.34	88	0.00	△30,021
負債の部合計	7,369,308	83.97	7,294,188	85.39	△75,119
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	70,000		70,000		
資本剰余金	42,929		42,923		
利益剰余金	547,294		586,787		
株主資本合計	660,223	7.52	699,711	8.19	39,488
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	787,312		610,650		
繰延ヘッジ損益	6,449		5,593		
為替換算調整勘定	△64,998		△85,275		
退職給付に係る調整累計額	△3,265		2,203		
その他の包括利益累計額合計	725,497	8.27	533,171	6.24	△192,325
非支配株主持分	21,360	0.24	14,978	0.18	△6,382
純資産の部合計	1,407,081	16.03	1,247,862	14.61	△159,219
負債及び純資産の部合計	8,776,390	100.00	8,542,050	100.00	△234,339

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	3,214,651	100.00	3,222,880	100.00	8,228
保険引受収益	2,963,883	92.20	2,983,615	92.58	19,732
正味収入保険料	2,718,155		2,825,482		
収入積立保険料	111,132		113,703		
積立保険料等運用益	38,203		35,140		
生命保険料	4,519		7,740		
責任準備金等戻入額	90,958		—		
その他保険引受収益	913		1,548		
資産運用収益	235,840	7.34	221,061	6.86	△14,778
利息及び配当金収入	144,885		158,968		
金銭の信託運用益	5,445		202		
売買目的有価証券運用益	—		324		
有価証券売却益	117,641		89,865		
有価証券償還益	1,709		1,032		
その他運用収益	4,362		5,808		
積立保険料等運用益振替	△38,203		△35,140		
その他経常収益	14,927	0.46	18,203	0.56	3,275
その他の経常収益	14,927		18,203		
経常費用	3,024,337	94.08	3,035,756	94.19	11,418
保険引受費用	2,522,580	78.47	2,527,936	78.44	5,355
正味支払保険金	1,694,937		1,645,394		
損害調査費	135,869		130,094		
諸手数料及び集金費	470,620		500,150		
満期返戻金	205,423		212,156		
契約者配当金	128		101		
生命保険金等	1,643		1,919		
支払備金繰入額	9,832		10,509		
責任準備金等繰入額	—		24,309		
その他保険引受費用	4,125		3,300		
資産運用費用	24,962	0.78	32,791	1.02	7,829
金銭の信託運用損	1,006		2,507		
売買目的有価証券運用損	195		—		
有価証券売却損	8,214		4,971		
有価証券評価損	6,655		12,254		
有価証券償還損	342		455		
金融派生商品費用	1,592		6,424		
その他運用費用	6,956		6,178		
営業費及び一般管理費	460,748	14.33	454,925	14.12	△5,823
その他経常費用	16,046	0.50	20,103	0.62	4,056
支払利息	11,068		11,575		
貸倒引当金繰入額	375		1,148		
貸倒損失	27		42		
持分法による投資損失	593		2,227		
その他の経常費用	3,981		5,109		
経常利益	190,313	5.92	187,124	5.81	△3,189
特別利益	18,950	0.59	1,870	0.06	△17,080
固定資産処分益	18,950		1,870		
特別損失	8,696	0.27	14,577	0.45	5,880
固定資産処分損	2,986		4,270		
減損損失	1,735		2,672		
特別法上の準備金繰入額	3,974		3,941		
価格変動準備金繰入額	3,974		3,941		
その他特別損失	—		3,692		
税金等調整前当期純利益	200,567	6.24	174,417	5.41	△26,150
法人税及び住民税等	33,897		60,312		
法人税等調整額	21,810		△13,950		
法人税等合計	55,707	1.73	46,362	1.44	△9,345
当期純利益	144,859	4.51	128,054	3.97	△16,804
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,253	△0.13	655	0.02	4,908
親会社株主に帰属する当期純利益	149,112	4.64	127,399	3.95	△21,713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
当期純利益		144,859	128,054	△16,804
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△181,713	△176,550	5,162
繰延ヘッジ損益		△601	△856	△255
為替換算調整勘定		△40,913	△19,739	21,173
退職給付に係る調整額		△264	5,468	5,732
持分法適用会社に対する持分相当額		△47	△570	△523
その他の包括利益合計		△223,538	△192,249	31,289
包括利益		△78,679	△64,195	14,484
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△74,198	△64,925	9,272
非支配株主に係る包括利益		△4,480	730	5,211

3 連結株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	70,000	42,932	497,462	610,394	972,649	7,050	△24,378	△2,983	952,338	27,652	1,590,385
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529	3,529	△3,529				△3,529		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	42,932	500,991	613,924	969,120	7,050	△24,378	△2,983	948,808	27,652	1,590,385
当期変動額											
剰余金の配当			△106,926	△106,926							△106,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			149,112	149,112							149,112
連結範囲の変動			4,116	4,116							4,116
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△2		△2							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△181,808	△601	△40,620	△282	△223,311	△6,291	△229,602
当期変動額合計	—	△2	46,302	46,299	△181,808	△601	△40,620	△282	△223,311	△6,291	△183,303
当期末残高	70,000	42,929	547,294	660,223	787,312	6,449	△64,998	△3,265	725,497	21,360	1,407,081

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	70,000	42,929	547,294	660,223	787,312	6,449	△64,998	△3,265	725,497	21,360	1,407,081
当期変動額											
剰余金の配当			△93,200	△93,200							△93,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,399	127,399							127,399
連結範囲の変動			154	154							154
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△5		△5							△5
その他			5,139	5,139							5,139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△176,662	△856	△20,276	5,469	△192,325	△6,382	△198,707
当期変動額合計	—	△5	39,493	39,488	△176,662	△856	△20,276	5,469	△192,325	△6,382	△159,219
当期末残高	70,000	42,923	586,787	699,711	610,650	5,593	△85,275	2,203	533,171	14,978	1,247,862

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		200,567	174,417	△26,150
減価償却費		41,555	35,624	△5,930
減損損失		1,735	2,672	936
のれん償却額		18,640	18,544	△95
支払備金の増減額(△は減少)		8,675	4,672	△4,002
責任準備金等の増減額(△は減少)		△91,207	16,857	108,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)		218	201	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,228	△2,019	△3,247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△3	—	3
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,093	2,860	3,953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△31	42	74
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,974	3,941	△33
利息及び配当金収入		△144,885	△158,968	△14,082
有価証券関係損益(△は益)		△104,133	△73,202	30,931
支払利息		11,068	11,575	506
為替差損益(△は益)		△1,439	△7,147	△5,707
有形固定資産関係損益(△は益)		△15,967	2,400	18,367
貸付金関係損益(△は益)		0	—	△0
持分法による投資損益(△は益)		593	2,227	1,634
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△293,973	△55,972	238,001
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		79,172	44,606	△34,565
その他		7,895	20,285	12,389
小計		△277,409	43,619	321,029
利息及び配当金の受取額		146,079	156,759	10,679
利息の支払額		△16,091	△11,971	4,120
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		13,236	△48,825	△62,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		△134,185	139,582	273,768
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		53	21,632	21,579
買入金銭債権の取得による支出		△6,889	△9,861	△2,972
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,889	1,682	△206
金銭の信託の増加による支出		—	△3,181	△3,181
金銭の信託の減少による収入		62,123	6,106	△56,017
有価証券の取得による支出		△1,002,186	△1,181,401	△179,214
有価証券の売却・償還による収入		1,224,364	1,273,646	49,281
貸付けによる支出		△248,706	△212,970	35,735
貸付金の回収による収入		220,118	219,099	△1,018
その他		37,818	10,127	△27,690
資産運用活動計		288,585	124,880	△163,704
営業活動及び資産運用活動計		154,400	264,463	110,063
有形固定資産の取得による支出		△22,554	△20,615	1,938
有形固定資産の売却による収入		21,150	4,461	△16,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△12,731	—	12,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△928	△928
その他		△46,598	△50,873	△4,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		227,850	56,924	△170,926
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		52	4	△47
借入金の返済による支出		△31,093	△30,508	584
社債の償還による支出		—	△5,722	△5,722
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		106,571	△89,383	△195,954
配当金の支払額		△121,400	△86,710	34,690
非支配株主への配当金の支払額		△1,695	△7,184	△5,489
その他		△1,484	△4,584	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,048	△224,089	△175,040
現金及び現金同等物に係る換算差額		△18,228	△12,605	5,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		26,387	△40,187	△66,575
現金及び現金同等物の期首残高		801,469	833,166	31,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		5,309	3,345	△1,964
現金及び現金同等物の期末残高		833,166	796,323	△36,842

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 57社

主要な会社名

セゾン自動車火災保険株式会社
 損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
 Mysurance株式会社
 Sompo International Holdings Ltd.
 Endurance Specialty Insurance Ltd.
 Endurance Assurance Corporation
 Endurance Worldwide Insurance Limited
 SI Insurance (Europe), SA
 Sompo Sigorta Anonim Sirketi
 Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
 Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
 Berjaya Sompo Insurance Berhad
 PT Sompo Insurance Indonesia
 Sompo Insurance China Co., Ltd.
 Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
 Sompo Seguros S.A.
 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

そんぽ24損害保険株式会社は、2019年7月1日付でセゾン自動車火災保険株式会社と合併し消滅しております。

Mysurance株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、Sompo Sigorta Anonim Sirketiは、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiが2019年5月28日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
 Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社
 Universal Sompo General Insurance Company Limited
 AYA SOMPO Insurance Company Limited

なお、AYA SOMPO Insurance Company Limitedは、株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 会計方針の変更

当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、この変更に伴う為替換算調整勘定から利益剰余金への振替による利益剰余金の変動額は、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書における「その他」に表示しております。

7 未適用の会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則および手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

8 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に係る会計上の見積りの仮定

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界の経済活動が停滞しており、翌連結会計年度の一定期間にわたり、当社グループの保険引受業務や資産運用業務などに影響を及ぼす可能性があります。このため、今後の見通しを過去の実績等に基づいて予測することが難しい状況ではありますが、繰延税金資産の回収可能性やのれんの評価など、将来の予測に基づき会計上の見積りを行うにあたっては、現時点で最善の方法による仮定のもと算定しております。

9 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
351,911	358,494

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
16,521	15,251

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
有価証券(株式)	16,622	14,419
有価証券(出資金)	2,481	3,808

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	137	81
3カ月以上延滞債権額	35	35
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	173	116

(注)破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
預貯金	55,981	38,421
有価証券	574,903	389,027
有形固定資産	2,523	2,457
合計	633,408	429,907

(注)上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
その他負債(売現先勘定)	8,977	—
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	202,289	112,905
その他負債(借入金)	319	229
合計	211,586	113,134

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
195,377	106,992

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
316,557	318,407

7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
8,879	—

10 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
代理店手数料等	455,561	485,666
給与	213,250	209,441

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
商号変更に係る費用	—	3,692

11 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△130,472	△162,208
組替調整額	△113,472	△86,538
税効果調整前	△243,944	△248,747
税効果額	62,231	72,196
その他有価証券評価差額金	△181,713	△176,550
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	820	329
組替調整額	△1,654	△1,517
税効果調整前	△833	△1,187
税効果額	232	331
繰延ヘッジ損益	△601	△856
為替換算調整勘定		
当期発生額	△40,913	△19,785
組替調整額	—	45
為替換算調整勘定	△40,913	△19,739
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,400	7,092
組替調整額	1,007	440
税効果調整前	△393	7,533
税効果額	129	△2,065
退職給付に係る調整額	△264	5,468
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△63	△579
組替調整額	16	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△570
その他の包括利益合計	△223,538	△192,249

12 連結株主資本等変動計算書関係

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2018年度期首 株式数(千株)	2018年度 増加株式数(千株)	2018年度 減少株式数(千株)	2018年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	20,000	20.32	—	2018年11月2日
2019年3月26日 取締役会	普通株式	86,710	88.11	—	2019年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOビルマネジメント 株式会社 普通株式	106	0.10	—	2018年7月1日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	SOMPOキャリアスタッフ 株式会社 普通株式	110	0.11	—	2018年7月1日

(2) 基準日が2018年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度となるもの
該当事項はありません。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	2019年度期首 株式数(千株)	2019年度 増加株式数(千株)	2019年度 減少株式数(千株)	2019年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	984,055	—	—	984,055
合計	984,055	—	—	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月6日 取締役会	普通株式	93,200	94.71	—	2020年3月31日

(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの
該当事項はありません。

13 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
現金及び預貯金	813,083	753,342
買現先勘定	64,999	69,999
買入金銭債権	11,869	21,183
有価証券	5,194,287	4,956,756
預入期間が3か月を超える預貯金	△93,758	△69,771
現金同等物以外の買入金銭債権	△11,703	△19,897
現金同等物以外の有価証券	△5,145,611	△4,915,290
現金及び現金同等物	833,166	796,323

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

14 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

区分	連結会計年度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
未経過リース料				
借主側				
1年内		5,350	5,630	1,738
1年超		24,048	22,246	2,702
合計		29,398	27,876	4,440
貸主側				
1年内		530	433	195
1年超		1,301	1,385	1,200
合計		1,831	1,818	1,396

15 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	194,479	185,784
勤務費用	11,127	10,748
利息費用	767	389
数理計算上の差異の発生額	△3,667	△12,644
退職給付の支払額	△13,042	△14,903
その他	△3,879	△191
退職給付債務の期末残高	185,784	169,183

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
年金資産の期首残高	97,423	87,102
期待運用収益	488	454
数理計算上の差異の発生額	△5,073	△5,606
事業主からの拠出額	209	376
退職給付の支払額	△1,990	△1,906
その他	△3,953	△118
年金資産の期末残高	87,102	80,302

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
積立型制度の退職給付債務	182,056	166,386
年金資産	△87,102	△80,302
非積立型制度の退職給付債務	94,953	86,083
アセット・シーリングによる調整額	3,727	2,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	289	262
退職給付に係る負債	98,970	89,143
退職給付に係る資産	99,028	89,143
退職給付に係る資産	△57	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,970	89,143

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
勤務費用	11,127	10,748
利息費用	767	389
期待運用収益	△488	△454
数理計算上の差異の費用処理額	790	226
過去勤務費用の費用処理額	216	216
その他	1,152	33
確定給付制度に係る退職給付費用	13,565	11,160

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
過去勤務費用	△216	△216
数理計算上の差異	610	△7,316
合計	393	△7,533

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	216	—
未認識数理計算上の差異	4,266	△3,050
合計	4,483	△3,050

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

項目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
債券	22	25
株式	65	63
共同運用資産	6	5
生命保険一般勘定	3	3
現金および預金	1	1
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

項 目		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
割引率	当社	0.1	0.5
	在外連結子会社	4.7~9.9	3.1~8.3
長期期待運用収益率	当社	0.0~1.5	0.0~1.5
	在外連結子会社	9.9	7.0

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2018年度6,847百万円、2019年度7,331百万円であります。

16 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	連結会計年度	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産			
責任準備金等		155,641	160,213
支払備金		33,916	31,500
財産評価損		29,750	30,447
税務上無形固定資産		26,943	28,426
税務上繰越欠損金(注)		25,552	25,469
退職給付に係る負債		27,659	24,869
その他		49,323	66,062
繰延税金資産小計		348,788	366,989
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		△19,439	△21,391
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△35,473	△36,184
評価性引当額小計		△54,912	△57,576
繰延税金資産合計		293,876	309,413
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△296,704	△224,024
その他		△22,532	△24,808
繰延税金負債合計		△319,236	△248,833
繰延税金資産(負債)の純額		△25,360	60,580

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2018年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	928	2,162	2,197	2,439	1,942	15,882	25,552
評価性引当額	△868	△2,162	△2,197	△2,439	△1,942	△9,828	△19,439
繰延税金資産	59	—	—	—	—	6,054	(*)26,113

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金25,552百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,113百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*3)	2,566	2,633	2,698	1,941	1,469	14,159	25,469
評価性引当額	△2,114	△1,993	△2,437	△1,941	△1,469	△11,433	△21,391
繰延税金資産	451	639	261	—	—	2,725	(*4)4,078

(*3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*4) 税務上の繰越欠損金25,469百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,078百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

17 セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・経営戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業は「その他」の区分としております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「6 会計方針の変更」に記載のとおり、当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合 計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,198,702	523,972	2,722,675	2,058	2,724,734	489,917	3,214,651
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	234	234	△234	—
計	2,198,702	523,972	2,722,675	2,293	2,724,968	489,683	3,214,651
セグメント利益または損失(△)	154,759	△6,033	148,725	387	149,112	—	149,112
セグメント資産	6,542,713	2,229,944	8,772,658	3,731	8,776,390	—	8,776,390
その他の項目							
減価償却費	14,679	26,659	41,339	216	41,555	—	41,555
のれんの償却額	100	18,539	18,640	—	18,640	—	18,640
利息及び配当金収入	111,372	33,515	144,887	0	144,887	△2	144,885
支払利息	7,158	3,912	11,070	—	11,070	△2	11,068
持分法投資利益または損失(△)	79	△672	△593	—	△593	—	△593
特別利益(注5)	18,957	12	18,970	—	18,970	△20	18,950
特別損失(注6)	7,268	1,448	8,716	0	8,716	△20	8,696
(減損損失)	(703)	(1,032)	(1,735)	(—)	(1,735)	(—)	(1,735)
税金費用	56,089	△445	55,644	63	55,707	—	55,707
持分法適用会社への投資額	1,432	6,153	7,586	—	7,586	—	7,586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,386	23,087	85,474	272	85,746	—	85,746

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益489,917百万円、セグメント間取引消去△234百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益18,937百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額3,994百万円であります。

業績データ

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合 計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,235,825	597,397	2,833,223	2,206	2,835,429	387,450	3,222,880
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	247	247	△247	—
計	2,235,825	597,397	2,833,223	2,454	2,835,677	387,202	3,222,880
セグメント利益	105,401	21,599	127,001	398	127,399	—	127,399
セグメント資産	6,222,090	2,315,746	8,537,836	4,213	8,542,050	—	8,542,050
その他の項目							
減価償却費	15,156	20,212	35,369	255	35,624	—	35,624
のれんの償却額	76	18,468	18,544	—	18,544	—	18,544
利息及び配当金収入	114,412	44,563	158,976	0	158,976	△7	158,968
支払利息	7,132	4,449	11,582	—	11,582	△7	11,575
持分法投資損失(△)	△13	△2,214	△2,227	—	△2,227	—	△2,227
特別利益(注5)	1,824	45	1,870	—	1,870	—	1,870
特別損失(注6)	13,929	606	14,535	41	14,577	—	14,577
(減損損失)	(2,124)	(547)	(2,672)	(—)	(2,672)	(—)	(2,672)
税金費用	40,010	6,257	46,267	94	46,362	—	46,362
持分法適用会社への投資額	1,411	7,329	8,741	—	8,741	—	8,741
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	64,813	12,476	77,289	298	77,587	—	77,587

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益387,450百万円、セグメント間取引消去△247百万円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益1,824百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、固定資産処分損4,212百万円、価格変動準備金繰入額3,941百万円および商号変更に係る費用3,651百万円であります。

(関連情報)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	375,171	81,730	180,270	1,199,516	278,788	602,677	2,718,155

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,153,815	232,393	336,466	2,722,675

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
250,593	15,123	265,717

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	406,295	87,241	173,875	1,221,171	281,141	655,757	2,825,482

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,194,677	289,948	348,596	2,833,223

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
247,892	37,551	285,443

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

業績データ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	703	1,032	1,735	—	—	1,735

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,124	547	2,672	—	—	2,672

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	100	18,539	18,640	—	—	18,640
当期末残高	140	156,545	156,686	—	—	156,686

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	76	18,468	18,544	—	—	18,544
当期末残高	49	136,024	136,073	—	—	136,073

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(連結決算セグメント情報)

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,708,347	568,704	2,058	3,279,111	(64,459)	3,214,651
セグメント間の内部経常収益	244	2,105	234	2,583	(2,583)	—
計	2,708,592	570,809	2,293	3,281,694	(67,043)	3,214,651
経常利益または経常損失(△)	199,148	△9,285	450	190,313	—	190,313
資産	6,542,713	2,229,944	3,731	8,776,390	—	8,776,390

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,609,170	667,794	2,206	3,279,171	(56,291)	3,222,880
セグメント間の内部経常収益	347	1,102	247	1,697	(1,697)	—
計	2,609,517	668,896	2,454	3,280,868	(57,988)	3,222,880
経常利益	157,514	29,075	534	187,124	—	187,124
資産	6,222,090	2,315,746	4,213	8,542,050	—	8,542,050

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

18 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

19 1株当たり情報

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,408円17銭	1,252円86銭
1株当たり当期純利益	151円52銭	129円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	149,112	127,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	149,112	127,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,055	984,055

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,407,081	1,247,862
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,360	14,978
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,360)	(14,978)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,385,720	1,232,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

20 重要な後発事象

該当事項はありません。

21 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)および2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)および2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切なリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。

また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。

なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式や外貨建債券等を保有しており、今後の株価の下落や為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引、金利先物取引、金利オプション取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引、パンデミックデリバティブ取引、ロス・ディベロップメント・カバー取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

親会社であるSOMPOホールディングス株式会社が定める「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、ERM委員会等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	813,083	813,083	—	753,342	753,342	—
(2) 買現先勘定	64,999	64,999	—	69,999	69,999	—
(3) 買入金銭債権	11,869	11,869	—	21,183	21,183	—
(4) 金銭の信託	40,992	40,992	—	33,001	33,001	—
(5) 有価証券						
売買目的有価証券	176,834	176,834	—	13,730	13,730	—
満期保有目的の債券	9,762	9,718	△44	14,890	15,212	322
その他有価証券	4,940,185	4,940,185	—	4,855,668	4,855,668	—
(6) 貸付金	685,378			673,292		
貸倒引当金(※1)	△33			△30		
	685,344	704,658	19,313	673,262	690,933	17,670
資産計	6,743,072	6,762,341	19,268	6,435,079	6,453,072	17,993
(1) 社債	510,383	521,433	11,049	504,089	505,968	1,879
(2) 債券貸借取引受入担保金	202,289	202,289	—	112,905	112,905	—
(3) 借入金	106,823	106,839	15	76,316	76,270	△45
負債計	819,496	830,561	11,064	693,310	695,144	1,833
デリバティブ取引(※2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,829	4,829	—	5,013	5,013	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,861	6,861	—	13,772	13,772	—
デリバティブ取引計	11,690	11,690	—	18,785	18,785	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

業績データ

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
株式	39,747	41,504
外国証券	15,725	17,628
その他の証券	11,549	12,904
合計	67,023	72,037

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2018年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	808,807	4,236	—	—
買現先勘定	64,999	—	—	—
買入金銭債権	166	2,000	1,700	7,549
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	4,514	4,975	115	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	26,880	172,399	144,419	319,366
地方債	600	400	10,500	4,600
社債	36,954	94,679	29,220	321,963
外国証券	95,066	613,042	586,821	536,417
その他の証券	4,200	18,976	6,954	1,285
貸付金(※)	171,929	346,357	93,338	63,650
合計	1,214,118	1,257,067	873,069	1,254,832

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない83百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

2019年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	745,698	7,593	—	—
買現先勘定	69,999	—	—	—
買入金銭債権	1,287	2,000	3,106	14,322
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	8,173	7,102	118	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	23,756	166,887	151,776	284,965
地方債	400	—	10,500	5,000
社債	35,634	100,997	36,620	341,392
外国証券	140,690	611,147	528,441	621,986
その他の証券	3,958	18,854	7,713	1,351
貸付金(※)	169,045	377,090	78,698	48,445
合計	1,198,644	1,291,673	816,975	1,317,462

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8百万円は含めておりません。

(注)4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	33,300	—	470,745
長期借入金	30,451	30,447	30,445	15,237	28	163
リース債務	1,627	1,101	980	623	323	1
債券貸借取引受入担保金	202,289	—	—	—	—	—
合計	234,367	31,549	31,426	49,160	352	470,910

2019年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	32,868	—	—	465,942
長期借入金	30,437	30,436	15,229	21	20	120
リース債務	4,751	5,042	3,594	2,783	2,007	9,252
債券貸借取引受入担保金	112,905	—	—	—	—	—
合計	148,094	35,478	51,691	2,805	2,028	475,315

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△6,528	318

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	種類	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	3,907	3,975	67	13,290	13,619	328
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	5,855	5,742	△112	1,599	1,593	△6
合計		9,762	9,718	△44	14,890	15,212	322

3. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,362,545	1,226,726	135,818	1,229,956	1,114,421	115,535
	株式	1,244,538	394,224	850,314	915,931	296,856	619,074
	外国証券	1,264,071	1,147,188	116,882	1,714,722	1,588,646	126,076
	その他	63,715	57,988	5,727	116,361	107,995	8,365
	小計	3,934,871	2,826,128	1,108,743	3,976,972	3,107,920	869,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	41,236	41,921	△684	160,912	162,278	△1,366
	株式	21,817	23,899	△2,082	70,509	78,046	△7,536
	外国証券	949,739	973,130	△23,390	679,971	700,046	△20,074
	その他	11,907	12,000	△92	45,551	48,153	△2,602
	小計	1,024,701	1,050,951	△26,250	956,944	988,525	△31,580
合計	4,959,572	3,877,079	1,082,492	4,933,917	4,096,445	837,472	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)			2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	51,367	5,676	177	62,029	7,766	0
株式	158,313	101,557	344	100,154	65,368	466
外国証券	635,177	9,246	7,643	1,081,812	15,239	4,325
その他	999	1,108	46	547	1,038	41
合計	845,857	117,588	8,211	1,244,544	89,412	4,834

5. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2018年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について5,687百万円(うち、株式3,242百万円、外国証券2,444百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて847百万円(うち、株式27百万円、外国証券819百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

2019年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について10,229百万円(うち、株式8,344百万円、外国証券1,885百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,024百万円(うち、株式643百万円、外国証券1,381百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△246	△65

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	40,335	38,528	1,806	32,426	33,021	△594

4. 減損処理を行った金銭の信託

2018年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について446百万円減損処理を行っております。

2019年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,750百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建	71,367	—	△307	△307	34,010	—	89	89
	買建	4,862	—	△7	△7	3,708	—	△416	△416
	通貨オプション取引								
	売建	68,899	—	△16	173	56,455	—	△68	△11
	買建	63,000	—	20	△168	51,600	—	234	177
	通貨スワップ取引	22,437	—	△1,239	△1,239	45,443	—	△109	△109
合計				△1,550	△1,549			△270	△270

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

業績データ

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	4,140	—	△81	△81	898	—	12	12
	買建	24,375	—	102	102	460	—	△13	△13
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,014	4,014	66	66	403	403	△6	△6
合計				87	87			△7	△7

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,144	—	70	70	—	—	—	—
合計				70	70			—	—

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引								
	売建	7,281	—	△7,412	△48	2,728	—	△2,812	△2
	買建	14,862	—	15,120	167	8,030	—	8,280	△11
合計				7,707	118			5,467	△14

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5) その他

(単位:百万円)

区 分	種 類	2018年度 (2019年3月31日)				2019年度 (2020年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	521	521	△16	△16	558 98	558 98	9 △1	9 △1
	買建								
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,831	77	△2	0	76	76	1	1
	天候デリバティブ取引 売建								
	買建	29,845	2,775	△7,799	701	32,837	6,070	△3,011	2,174
	地震デリバティブ取引 売建	15,178	1,387	6,506	△371	16,605	2,565	2,938	△833
	買建								
	パンデミック デリバティブ取引 売建	40,633	10	△3	754	70,050	10	△7	1,158
	買建	36,569	288	8	△514	34,419	150	3	△462
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,688	2,688	△92	△92	2,737	2,737	△100	△100
	パンデミック デリバティブ取引 売建								
	買建	1,109	1,109	△100	136	906	—	△22	215
買建	776	—	15	△38	634	—	15	△37	
合計				△1,485	561			△176	2,122

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	529,272	—	△2,091	588,377	—	6,055
	通貨オプション取引 売建 買建	その他有価証券	45,542	—	△0	55,706	—	△114
			41,746	—	7	50,235	—	73
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	198,011	198,011	(注2)	179,597	179,597	(注2)
合計					△2,084			6,014

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度 (2019年3月31日)			2019年度 (2020年3月31日)		
			契約額等	契約額等の うち1年超	時 価	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	78,000	69,000	8,945	69,000	60,500	7,758
合計					8,945			7,758

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。